

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長 常葉 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】	03(6758)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部門 経理部長 湯谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	952,485 (371,424)	1,053,324 (381,207)	1,292,203
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	61,921	51,002	95,069
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	43,027 (12,271)	34,400 (14,754)	76,055
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	63,023	61,020	106,212
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	598,889	667,126	632,062
総資産額 (百万円)	1,273,174	1,402,586	1,303,218
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	104.83 (29.74)	84.58 (36.49)	185.30
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	104.18	84.58	184.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.0	47.6	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,068	63,800	44,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,666	69,179	106,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,579	5,133	37,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	130,321	138,762	144,671

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第77期第3四半期連結累計期間、第77期第3四半期連結会計期間及び第77期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」を「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,402,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ99,368百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、有形固定資産、その他の流動資産の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は724,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,633百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は678,250百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.6%と前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少しました。

(経営成績の分析)

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)のわが国の経済は、価格転嫁の進展や原材料価格の高騰一服により企業収益は好調に推移した一方、物価上昇の影響で個人消費が停滞し、景気の回復は緩やかなものとなりました。米国経済は、個人消費が堅調に推移したものの、継続的な金融引き締め政策が企業の経済活動を抑制しており先行きは不透明です。欧州では、インフレの長期化で個人消費が低迷している中、長引く高金利政策が企業活動の重石となり、景気は停滞しました。中国経済は、個人消費を中心とした低調な内需と携帯電話等IT関連製品の輸出の減少、長引く不動産不況が要因となり、減速しました。東南アジアにおいては、世界需要低迷による輸出の減速が経済の下押し要因となったものの、内需は底堅く、景気は堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,053,324百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ100,839百万円(10.6%)の増収となりました。営業利益は51,253百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ14,828百万円(22.4%)の減益、税引前四半期利益は51,002百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ10,919百万円(17.6%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は34,400百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ8,627百万円(20.1%)の減益となりました。

上記には、2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社及び2023年1月27日に取得したミネベアアクセスソリューションズ株式会社(旧株式会社ホンダロック)の損益が含まれておりません。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「クーシン事業」をそれぞれ「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジー事業

プレジジョンテクノロジー事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボット

アッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けの需要が伸び悩み、売上高、営業利益の減少が見られました。ピボットアッセンブリーは、HDD向け需要の回復が遅れ売上高が減少しましたが、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153,304百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5,124百万円(3.5%)の増収となり、営業利益は27,045百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ7,230百万円(21.1%)の減益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。主に車載向けモーターの需要が伸び、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は272,364百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,299百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は8,274百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,781百万円(50.7%)の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。機構部品、カメラ用アクチュエータの光デバイスの販売が落ち込み、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は385,253百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ21,223百万円(5.2%)の減収となり、営業利益は25,932百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ15,162百万円(36.9%)の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。ミネベア アクセスソリューションズ株式会社の経営統合に加えて、自動車生産の回復に伴い需要が復調し、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は239,100百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ113,870百万円(90.9%)の増収となり、営業利益は6,385百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5,825百万円の増益となりました。

その他の事業

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は3,303百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ769百万円(30.3%)の増収、営業損失は516百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ458百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等15,867百万円を調整額として表示しております。前第3四半期連結累計期間の調整額は15,283百万円でした。

(キャッシュ・フローの分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は138,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,909百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,800百万円の収入(前年同期は7,068百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、69,179百万円の支出(前年同期は112,666百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産、有価証券の取得による支出が発生したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,133百万円の支出(前年同期は68,579百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2023年6月29日提出の第77期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31,767百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

(株式会社日立パワーデバイスの株式譲渡契約の締結)

(1) 概要

当社は、2023年11月2日付の取締役会決議により、株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」）から、株式会社日立パワーデバイス（以下、「日立パワーデバイス」）の株式を取得（以下、「本株式取得」）し子会社化すること及び日立製作所グループのパワーデバイス事業に関する海外販売事業を譲り受けること（以下、「本事業譲受」）を決定し、日立製作所と株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」）を締結しました。

(2) 本株式の取得及び事業譲受の理由

日立パワーデバイスは、産業や社会インフラの電化・電動化におけるキー・デバイスであるパワー半導体製品を提供している半導体メーカーです。高度な基礎技術資産とモジュール化技術を基礎とした小型化と高性能化を両立した価格競争力のある製品を数多く生み出し、高い競争力を有した製品ポートフォリオを実現することで、高成長が見込まれるエンドマーケットにおいて確固たるポジションを確立しており、特に、高耐圧SiC、高耐圧IGBT*1、EV向けSG(サイドゲート)-IGBT、高圧IC、オルタネータ用ダイオード等のパワー半導体においては、豊富な技術開発力を背景として、優位性の高い技術・製品を有しています。

当社は、本株式取得及び本事業譲受により、従来のチップ製造に加え、パッケージ及びモジュールの後工程技術及び生産能力を取得でき、「パワー半導体を開発から一貫生産できる垂直統合型のビジネス展開」が可能となります。さらに、統合による技術陣容の強化に加え、日立パワーデバイスの誇るSG-IGBTを含むユニークな技術と当社のチップ製造技術の相合*2により、SiパワーデバイスにおいてもSiCに近い性能を実現することや、日立パワーデバイスのSiC技術者集団が持つ高耐圧SiC技術を活かしたSiCパワーデバイス事業の発展など、パワーデバイス事業と既存当社内事業のシナジー効果を発現させ、パワー半導体市場をリードできる競争力のある企業への躍進をはかります。従前より当社は日立パワーデバイスの前工程Fabとして製造受託しており、さらに、SG-IGBTは既に当社滋賀工場で試作中でありますので、垂直統合で統合初日より付加価値を取り込めるものと考えております。

*1 パワー半導体素子の一つである絶縁ゲートバイポーラトランジスタ

*2 相合：「総合」ではなく、「相い合わせる」ことを意味し、自社保有技術を融合、活用して「コア製品」を進化させるとともに、その進化した製品をさらに相合することでさまざまな分野で新たな製品を創出すること。

(3) 異動する子会社の概要

名称	株式会社日立パワーデバイス
所在地	茨城県日立市大みか町五丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 鈴木 雅彦
事業内容	半導体部品の設計、製造及び販売、半導体応用機器と部品の設計、製造及び販売
資本金	450百万円
設立年月日	2013年10月1日

(4) 譲受事業の概要

譲受事業の内容	パワーデバイス事業に関する海外販売事業
譲受対象事業の資産・負債	事業譲渡日におけるパワーデバイス事業に関する海外販売事業に係る売上債権、商品在庫及びその円滑な承継のために必要な資産、負債として別途両当事者間で合意する資産、負債を譲り受けます。

(5) 取得株式数、取得の対価及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	- 株（議決権所有割合：- %）
取得株式数	450,000株
取得の対価（注）	40,971百万円
異動後の所有株式数	450,000株（議決権所有割合：100.0%）

（注）取得の対価は未確定であり、上記は入手可能である合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(6) 日程

取締役会決議日	2023年11月2日
株式譲渡契約締結日	2023年11月2日
本株式取得の実行日	各競争規制当局からの許認可取得やその他手続を経て、早期の実行を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,712,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 405,933,600	4,059,336	-
単元未満株式	普通株式 434,906	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,059,336	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,712,100	-	20,712,100	4.85
計	-	20,712,100	-	20,712,100	4.85

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式111,898株(議決権の数1,118個)は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 当社は、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の財務数値を遡及修正しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		144,671	138,762
営業債権及びその他の債権		287,374	297,452
棚卸資産		263,071	300,510
その他の金融資産	13	10,948	12,448
その他の流動資産		26,628	40,829
流動資産合計		732,692	790,001
非流動資産			
有形固定資産	7	454,947	488,186
のれん		46,332	47,284
無形資産		19,597	19,155
その他の金融資産	13	24,481	34,310
繰延税金資産		15,601	14,768
その他の非流動資産		9,568	8,882
非流動資産合計		570,526	612,585
資産合計		1,303,218	1,402,586

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		172,011	211,834
		183,044	165,818
	13	10,405	12,232
	13	7,483	9,100
		3,944	3,818
		62,475	55,564
		<u>439,362</u>	<u>458,366</u>
非流動負債			
	8,13	171,287	218,029
	13	17,040	15,484
		24,132	24,644
		1,574	1,085
		3,450	2,825
		3,858	3,903
		<u>221,341</u>	<u>265,970</u>
		<u>660,703</u>	<u>724,336</u>
負債合計			
資本			
		68,259	68,259
	9	141,165	141,135
	9	42,226	51,859
	10	381,708	399,758
		83,156	109,833
		<u>632,062</u>	<u>667,126</u>
		10,453	11,124
		<u>642,515</u>	<u>678,250</u>
		<u><u>1,303,218</u></u>	<u><u>1,402,586</u></u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,12	952,485	1,053,324
売上原価		780,475	883,244
売上総利益		172,010	170,080
販売費及び一般管理費		105,176	119,681
その他の収益		3,736	2,322
その他の費用		4,489	1,468
営業利益	5	66,081	51,253
金融収益		1,389	2,992
金融費用		5,549	3,243
税引前四半期利益		61,921	51,002
法人所得税費用		18,876	15,726
四半期利益		43,045	35,276
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		43,027	34,400
非支配持分		18	876
四半期利益		43,045	35,276
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	104.83	84.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	104.18	84.58

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,12	371,424	381,207
売上原価		309,913	316,010
売上総利益		61,511	65,197
販売費及び一般管理費		36,788	41,644
その他の収益		1,588	851
その他の費用		816	377
営業利益	5	25,495	24,027
金融収益		1,476	2,279
金融費用		4,493	1,011
税引前四半期利益		19,526	20,737
法人所得税費用		7,242	5,528
四半期利益		12,284	15,209
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,271	14,754
非支配持分		13	455
四半期利益		12,284	15,209
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	29.74	36.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	29.56	36.48

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	43,045	35,276
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	728	1,350
確定給付制度の再測定	-	57
純損益に振り替えられることのない 項目合計	728	1,293
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,336	26,752
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,999	1,268
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	19,335	25,484
税引後その他の包括利益	20,063	26,777
四半期包括利益	63,108	62,053
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,023	61,020
非支配持分	85	1,033
四半期包括利益	63,108	62,053

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	12,284	15,209
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	456	315
確定給付制度の再測定	-	38
純損益に振り替えられることのない 項目合計	456	353
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,118	15,084
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,271	4,603
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,847	10,481
税引後その他の包括利益	5,391	10,834
四半期包括利益	6,893	4,375
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,891	4,089
非支配持分	2	286
四半期包括利益	6,893	4,375

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
	2022年4月1日 残高	68,259	140,102	43,964	320,755	50,353
四半期利益	-	-	-	43,027	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	17,269	1,999
四半期包括利益	-	-	-	43,027	17,269	1,999
9 転換社債型新株予約権付社債の 転換	-	1,535	11,735	-	-	-
自己株式の取得	-	-	3	-	-	-
自己株式の処分	-	0	7	-	-	-
10 配当金	-	-	-	15,561	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	457	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	4	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,078	11,739	15,557	-	-
2022年12月31日 残高	68,259	141,180	32,225	348,225	67,622	1,431

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2022年4月1日 残高	3,673	-	53,458	538,610	2,825	541,435
四半期利益	-	-	-	43,027	18	43,045
その他の包括利益	728	-	19,996	19,996	67	20,063
四半期包括利益	728	-	19,996	63,023	85	63,108
9 転換社債型新株予約権付社債の 転換	-	-	-	13,270	-	13,270
自己株式の取得	-	-	-	3	-	3
自己株式の処分	-	-	-	7	-	7
10 配当金	-	-	-	15,561	-	15,561
連結範囲の変動	-	-	-	-	1,804	1,804
非支配持分との取引	-	-	-	457	1,817	2,274
利益剰余金への振替	4	-	4	-	-	-
所有者との取引額等合計	4	-	4	2,744	13	2,757
2022年12月31日 残高	4,397	-	73,450	598,889	2,897	601,786

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,165	42,226	381,708	75,352	3,176
四半期利益	-	-	-	34,400	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	26,595	1,268
四半期包括利益	-	-	-	34,400	26,595	1,268
自己株式の取得	9	30	9,645	-	-	-
自己株式の処分	-	0	12	-	-	-
配当金	10	-	-	16,293	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	57	-	-
所有者との取引額等合計	-	30	9,633	16,350	-	-
2023年12月31日 残高	68,259	141,135	51,859	399,758	101,947	1,908

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2023年4月1日 残高	4,628	-	83,156	632,062	10,453	642,515
四半期利益	-	-	-	34,400	876	35,276
その他の包括利益	1,350	57	26,620	26,620	157	26,777
四半期包括利益	1,350	57	26,620	61,020	1,033	62,053
自己株式の取得	9	-	-	9,675	-	9,675
自己株式の処分	-	-	-	12	-	12
配当金	10	-	-	16,293	362	16,655
利益剰余金への振替	-	57	57	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	57	57	25,956	362	26,318
2023年12月31日 残高	5,978	-	109,833	667,126	11,124	678,250

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		61,921	51,002
減価償却費及び償却費		38,452	46,021
受取利息及び受取配当金		1,308	2,010
支払利息		1,782	3,210
固定資産除売却損益(は益)		199	62
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		24,859	2,931
棚卸資産の増減額(は増加)		46,573	23,358
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		9,346	27,308
その他		12,448	18,106
小計		26,114	81,074
利息の受取額		1,090	1,587
配当金の受取額		266	261
利息の支払額		1,646	3,352
法人所得税の支払額		18,756	15,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,068	63,800
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		14,322	870
有形固定資産の取得による支出	7	116,618	60,814
有形固定資産の売却による収入		921	1,159
無形資産の取得による支出		1,429	1,655
有価証券の取得による支出		702	12,249
有価証券の売却及び償還による収入		559	2,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	2,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6	10,150	1,688
その他		431	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,666	69,179

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	15,684	17,550
長期借入れによる収入	50,137	51,000
長期借入金の返済による支出	1,767	7,161
社債の発行による収入	8 25,000	-
社債の償還による支出	-	26
自己株式の処分による収入	3	0
自己株式の取得による支出	9 3	9,675
配当金の支払額	10 15,561	16,293
非支配持分への配当金の支払額	-	362
リース負債の返済による支出	4,914	5,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,579	5,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,752	4,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,267	5,909
現金及び現金同等物の期首残高	163,588	144,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,321	138,762

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）はプレジジョンテクノロジー事業、モーター・ライティング&センシング事業、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「5.セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月2日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(1) 新会計基準の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 在外連結子会社の機能通貨の変更

第1四半期連結会計期間より連結子会社のCEBU MITSUMI, INC.における機能通貨をフィリピン・ペソから米ドルに変更しております。

この変更は、同社の製造機能が拡大し、主要製品において加工賃のみで製造を委託する取引形態から同社で製品製造プロセスを一貫して担う取引形態へ変更したことに伴い、同社の機能通貨を決定する基礎となる状況に変更が生じたことによるものです。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」を「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称により作成したものを記載しております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びその他の事業には2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社の製品が、アクセスソリューションズ事業には2023年1月27日に取得したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の製品が含まれております。

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	プレシ ジョンテ クノロ ジーズ	モー ター・ラ イティ ング&セン シング	セミコン ダクタ& エレクト ロニクス	アクセス ソリュー ションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	148,180	270,065	406,476	125,230	2,534	-	952,485
セグメント間の売上高	5,139	6,266	17,906	470	3,315	33,096	-
合計	153,319	276,331	424,382	125,700	5,849	33,096	952,485
セグメント利益 又は損失()	34,275	5,493	41,094	560	58	15,283	66,081
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,389
金融費用	-	-	-	-	-	-	5,549
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	61,921

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	プレシ ジョンテ クノロ ジーズ	モー ター・ラ イティ ング&セン シング	セミコン ダクタ& エレクト ロニクス	アクセス ソリュー ションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	153,304	272,364	385,253	239,100	3,303	-	1,053,324
セグメント間の売上高	4,985	6,117	17,411	828	2,414	31,755	-
合計	158,289	278,481	402,664	239,928	5,717	31,755	1,053,324
セグメント利益 又は損失()	27,045	8,274	25,932	6,385	516	15,867	51,253
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,992
金融費用	-	-	-	-	-	-	3,243
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	51,002

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. 第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	プレシ ジョンテ クノロ ジーズ	モー ター・ラ イティ ング&セン シング	セミコン ダクタ& エレクト ロニクス	アクセ スソリ ュー ションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	50,492	90,660	182,697	46,284	1,291	-	371,424
セグメント間の売上高	1,878	2,245	6,640	205	1,290	12,258	-
合計	52,370	92,905	189,337	46,489	2,581	12,258	371,424
セグメント利益 又は損失()	11,549	2,030	16,409	259	6	4,758	25,495
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,476
金融費用	-	-	-	-	-	-	4,493
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	19,526

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	プレシ ジョンテ クノロ ジーズ	モー ター・ラ イティ ング&セン シング	セミコン ダクタ& エレクト ロニクス	アクセ スソリ ュー ションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	53,943	91,895	146,450	87,883	1,036	-	381,207
セグメント間の売上高	1,704	2,014	6,172	375	421	10,686	-
合計	55,647	93,909	152,622	88,258	1,457	10,686	381,207
セグメント利益 又は損失()	9,795	2,829	12,774	5,725	322	6,774	24,027
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,279
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,011
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	20,737

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. 第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

本多通信工業株式会社

当社は、2022年9月16日に本多通信工業株式会社（以下、「本多通信工業」）の議決権の86.1%を取得し、子会社としました。また、2022年12月22日に株式併合の効力発生により議決権の100.0%を取得しました。

当社は、さまざまな機器に必要な中核製品で、絶対になくならない事業を「コア事業」と定義しております。その中で当社グループが高シェア、高収益をあげ、競争優位性を発揮できるニッチセグメントを今後の重点分野と見極め、ベアリング、モーター、アクセス製品、アナログ半導体、センサー、コネクタ/スイッチ、電源、無線/通信/ソフトウェアを「8本槍」と位置付けております。

本多通信工業は、「8本槍」のうちのコネクタ製品の中でもFA機器向け、通信インフラ機器向けといった、当社のコネクタ事業において製品ラインナップを構成していない製品に関する技術及びノウハウを保有しており、両社のコネクタ事業間で開発技術面、生産面、販売面等における相乗効果が期待できます。さらに、当社の部品、金型製造技術の応用による本多通信工業のコネクタ製品の性能向上と原価改善、当社において組立加工を行う製品への本多通信工業製品の搭載による新用途開発等においても相乗効果が見込まれ、特にコネクタ事業において両社の企業価値の持続的な向上に資する最良の施策であるとの結論に至りました。本取引によって、具体的には以下のような相乗効果が期待されると考えております。

- () 両社の相互補完的な開発ロードマップを活かした効率的な事業展開
- () 本多通信工業の製品に対する、当社全体の製造力、生産技術力を活用した競争力拡大
- () 当社の顧客基盤、事業拠点を活用した販路、市場の開拓
- () 材料費低減、価格競争力の向上
- () 本多通信工業における生産、外注コントロール手法の当社製品生産への活用

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の公正価値、並びに非支配持分は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	14,011
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	5,681
その他の流動資産	8,509
有形固定資産	3,782
無形資産	1,848
その他の非流動資産	467
流動負債	5,512
非流動負債	1,814
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	12,961
非支配持分	1,803
のれん	2,853

非支配持分は、取得資産及び引受負債の公正価値（純額）に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用268百万円は、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得したのれんは主として、本多通信工業の生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額で遡及修正しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ246百万円減少し、四半期利益が171百万円減少しております。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	14,011
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	5,681
子会社株式の取得による支出	8,330

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特記すべき事項はありません。

7. 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

本部設備を取得したため、有形固定資産(土地、建設仮勘定)が70,170百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

特記すべき事項はありません。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

普通社債25,000百万円(利率0.42%、満期日2027年11月25日)を発行しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

特記すべき事項はありません。

9. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、転換社債型新株予約権付社債の転換請求に伴い自己株式の処分を実施いたしました。これにより、自己株式が11,735百万円減少し、資本剰余金が1,535百万円増加しております。この結果、2022年12月31日の自己株式は32,225百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年8月4日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。これにより、自己株式が9,644百万円増加しております。この結果、2023年12月31日の自己株式は51,859百万円となっております。

10. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会 (注1)	普通株式	7,310	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月2日 取締役会 (注2)	普通株式	8,251	20.00	2022年9月30日	2022年11月29日

- (注) 1. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会 (注1)	普通株式	8,168	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月2日 取締役会 (注2)	普通株式	8,125	20.00	2023年9月30日	2023年11月29日

- (注) 1. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

11. 1 株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.83	84.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.18	84.58

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	43,027	34,400
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	43,027	34,400
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	410,444,690	406,708,488
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	2,551,557	-
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	25,989	25,990
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	413,022,236	406,734,478

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.74	36.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.56	36.48

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,271	14,754
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	12,271	14,754
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	412,565,982	404,386,916
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	2,551,557	-
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	25,988	25,990
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	415,143,527	404,412,906

12. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	プレシジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティン グ&センシ ング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リユーショ ンズ		
ボールベアリング	110,878	-	-	-	-	110,878
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	25,432	-	-	-	-	25,432
ピボットアッセンブリー	11,870	-	-	-	-	11,870
モーター	-	199,529	-	-	-	199,529
エレクトロデバイス	-	39,513	-	-	-	39,513
センシングデバイス	-	28,189	-	-	-	28,189
セミコンダクタ& エレクトロニクス製品	-	-	406,476	-	-	406,476
アクセス製品	-	-	-	125,230	-	125,230
その他	-	2,834	-	-	2,534	5,368
合計	148,180	270,065	406,476	125,230	2,534	952,485

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	プレシジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティン グ&センシ ング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リユーショ ンズ		
ボールベアリング	109,505	-	-	-	-	109,505
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	31,281	-	-	-	-	31,281
ピボットアッセンブリー	12,518	-	-	-	-	12,518
モーター	-	205,024	-	-	-	205,024
エレクトロデバイス	-	38,354	-	-	-	38,354
センシングデバイス	-	26,554	-	-	-	26,554
セミコンダクタ& エレクトロニクス製品	-	-	385,253	-	-	385,253
アクセス製品	-	-	-	239,100	-	239,100
その他	-	2,432	-	-	3,303	5,735
合計	153,304	272,364	385,253	239,100	3,303	1,053,324

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. セミコンダクタ&エレクトロニクス製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。

3. アクセス製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。
5. 第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」を「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更が収益の分解情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間の収益の分解情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。
6. 2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社の製品はセミコンダクタ&エレクトロニクス製品及びその他製品に、2023年1月27日に取得したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の製品はアクセス製品に含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	プレジジョンテクノロジー	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	37,609	-	-	-	-	37,609
ロッドエンドベアリング・ファスナー	9,568	-	-	-	-	9,568
ピボットアッセンブリー	3,315	-	-	-	-	3,315
モーター	-	65,420	-	-	-	65,420
エレクトロデバイス	-	14,279	-	-	-	14,279
センシングデバイス	-	9,866	-	-	-	9,866
セミコンダクタ&エレクトロニクス製品	-	-	182,697	-	-	182,697
アクセス製品	-	-	-	46,284	-	46,284
その他	-	1,095	-	-	1,291	2,386
合計	50,492	90,660	182,697	46,284	1,291	371,424

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	プレジジョンテクノロジー ソリューションズ	モーター・ライティング & センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	38,154	-	-	-	-	38,154
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	11,468	-	-	-	-	11,468
ピボットアッセンブリー	4,321	-	-	-	-	4,321
モーター	-	69,519	-	-	-	69,519
エレクトロデバイス	-	12,661	-	-	-	12,661
センシングデバイス	-	8,921	-	-	-	8,921
セミコンダクタ& エレクトロニクス製品	-	-	146,450	-	-	146,450
アクセス製品	-	-	-	87,883	-	87,883
その他	-	794	-	-	1,036	1,830
合計	53,943	91,895	146,450	87,883	1,036	381,207

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. セミコンダクタ&エレクトロニクス製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。

3. アクセス製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

5. 第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーザー事業」を「プレジジョンテクノロジーソリューションズ事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更が収益の分解情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結会計期間の収益の分解情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

6. 2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社の製品はセミコンダクタ&エレクトロニクス製品及びその他製品に、2023年1月27日に取得したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の製品はアクセス製品に含まれております。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内返済予定の長期借入金	11,001	11,117	7,855	7,951
社債	39,777	40,009	39,818	39,922
長期借入金	131,510	129,480	178,211	176,733
合計	182,288	180,606	225,884	224,606

（注）社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、社債及び借入金以外の金融資産及び金融負債に関しては、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	6,191	-	-	6,191
デリバティブ資産	-	4,022	-	4,022
その他	-	1,440	-	1,440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	7,159	-	5,935	13,094
合計	13,350	5,462	5,935	24,747
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,795	-	2,795
合計	-	2,795	-	2,795

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	6,843	-	-	6,843
デリバティブ資産	-	3,748	-	3,748
その他	-	1,439	-	1,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	9,134	-	5,800	14,934
出資金	-	-	10,004	10,004
合計	15,977	5,187	15,804	36,968
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,096	-	1,096
合計	-	1,096	-	1,096

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

また、純損益を通じて公正価値を測定し、レベル3に分類される重要な金融資産はありません。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

出資金は、非上場投資事業組合への出資であり、当第3四半期連結会計期間において、当該投資事業組合の投資先の上場廃止に伴い、レベル2からレベル3に振替を行っております。また、当該出資金の公正価値は、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合への出資金の公正価値として測定しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報
 主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
EBIT率 (％) (注) 1	9.4～20.8	8.8～31.2
P/E率 (倍) (注) 2	14.5	14.6

- (注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT
 2 . P/E率 = 株価 / 1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
 レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	4,743	5,935
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注) 1	158	135
新規連結による増加	3	-
レベル2からの振替 (注) 2	-	10,004
期末残高	4,904	15,804

- (注) 1 . その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれております。
 2 . 当第3四半期連結会計期間において、出資する投資事業組合の投資先の上場廃止に伴い、レベル2からレベル3に振替を行っております。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....8,125百万円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月29日

- (注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。
これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大木 正志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 之彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。